

平成27年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	災害復旧林業信用保証事業			<b>担当部局</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了年度未定	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	独立行政法人農林漁業信用基金が林業信用保証事業を実施するために必要な経費の一部について交付金を交付することにより、被災した林業者・木材産業者の復旧事業等に必要な資金の融通の円滑化を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	被災した林業者・木材産業者等が自らの事業を復旧・復興していくためには、施設の再建や新たな事業用の資材の調達などに必要な資金融通の円滑化が必要であることから、次の事業を行う。 ①被災した林業者・木材産業者等による復旧・復興事業に係る保証について保証料を助成する。 ②林業者・木材産業者等の事業の再建が困難となり、独立行政法人農林漁業信用基金による代位弁済が行われることに伴い、保証利用者の負担が増加しないよう代位弁済費を補てんする。 補助率：定額							
<b>実施方法</b>	交付							
<b>予算額・執行額(単位：百万円)</b>	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	422	470	155	57	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	422	470	155	57	0		
執行額	422	470	155					
執行率(%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度に国産材の供給・利用量を28百万㎡まで引き上げる。	国産材の供給・利用量	成果実績	百万㎡	20	22		
			目標値	百万㎡	21	23	25	28
			達成度	%	95%	96%		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	①保証利用件数	活動実績	件	①81②4	①81②11	①72②7		
	②代位弁済件数	当初見込み	件	(①80②13)	(①80②8)	(①80②9)	(①80②10)	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	①保証料助成額/保証利用件数 ②代位弁済支払額/代位弁済件数	単位当たりコスト	百万円/件	①1.7②76	①2.2②26	①1.0②11.4	①0.4②2.7	
		計算式	百万円/件	①139/81 ②302/4	①181/81 ②289/11	①75/72 ②80/7	①38/78 ②19/7	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	林業信用保証事業交付金	57						
	計	57	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・林業・木材産業の復旧・復興を図るためには、本事業により被災林業者等に必要な資金の円滑な調達が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・東日本大震災により被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できる環境を作る本事業は、早急に行わなければならない緊急性が高い事業である。また、林業・木材産業の再建は、経済復興にも寄与することから投資対効果も見込まれる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	独立行政法人農林漁業信用基金は、林業信用保証業務を行う全国唯一の公的保証機関である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	・保証件数は経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要に左右されることから、単位当たりコストは「-」としている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業は、被災林業者等の資金借入の円滑化を図るものであり、金融による支援は事業費と比較して少ない予算で事業を実施することが可能である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	・活動実績は経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要に左右される。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	信用基金は保証引受時に事業者の財務・経営状況等の審査を行い、また債務が毀損することのないよう事業者に対して経営改善アドバイスを行うなど、事業の収益性が向上するよう努めている。			
	改善の方向性	被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できるよう、被災地の資金需要を考慮しながら、適正な事業費を算出する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	82
平成25年度	113	平成26年度	133		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
155百万円

{ (農林水産省へ移替え) }



農林水産省  
155百万円



【特定】

A.独立行政法人農林漁業信用基金  
155百万円

{ 被災した林業者・木材産業者等の保証料を免除するために交付金を交付。  
震災に係る信用基金の代位弁済費支払いのために交付金を交付。 }

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	被災林業者等の保証料助成に係る費用及び信用基金の代位弁済費の支払いに必要な費用	155			
計		155	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農林漁業信用 基金	林業・木材産業者の事業資金調達に係る債務保証	155		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					